

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社  
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 濱田 矩男  
 (氏名) 荻野 守

TEL 03-4330-3735

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	232,903	13.5	1,298	△44.1	2,125	△34.6	1,028	△49.9
21年3月期第1四半期	205,163	—	2,322	—	3,248	—	2,053	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	17.53	16.58
21年3月期第1四半期	35.43	32.49

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	432,456	78,973	18.2	1,345.14
21年3月期	397,845	77,605	19.5	1,320.76

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 78,910百万円 21年3月期 77,542百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	463,000	13.1	1,800	△58.8	3,300	△46.0	1,700	—	28.96
通期	970,000	15.6	6,000	98.5	9,100	39.5	5,000	—	85.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 60,766,622株 21年3月期 60,766,622株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,056,465株 21年3月期 2,056,071株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 58,710,332株 21年3月期第1四半期 57,965,859株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローンを背景とした全世界的な深刻な景気後退により、輸出産業を中心とした企業収益の悪化、厳しい雇用情勢が継続しております。

医療用医薬品卸売業界においては、前連結会計年度において「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」(流改懇)の「緊急提言」を受けた流通改善の取り組みを急いだこと、大病院を中心とした医療機関からの価格引下げ圧力の強まりに加えて、卸間における激しい価格競争が起こり、薬価改定1年目としては想定を大きく超える価格下落を招き、前期比利益率が大きく低下するという厳しい結果となりました。薬価改定2年目にあたる当第1四半期は、市場が前年同期間比2.1% (クレコンリサーチ社調査)と緩やかに伸びる中、前連結会計年度の価格下落圧力が市場に残るといった厳しい環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、第2次中期経営計画初年度として、競争優位にある独自の顧客支援システムを柱とした提案型営業を展開すると共に、価格ロックシステムの運用を厳正化することにより、価格低下を最低限にとどめ、また販管費率を前年同期間並みにとどめました。その結果、利益面に関し、金額では売上総利益を除いた各項目とも価格下落の影響がまだ小さかった前年同期間の実績を下回りましたが、利益率では前年通期比で改善することができました。第2四半期連結累計期間業績予想比で50%以上の進捗率となり、今期目標の達成に向け、着実な第一歩を踏み出すことができました。

グループの業容拡大の進捗状況では、平成21年10月1日をもって連結化を予定している㈱オムエルおよび連結子会社化に向けて協議中である㈱アスカムとの共同仕入(当社子会社東邦薬品㈱から商品を提供すること)を4月から開始しました。

このような状況において、当第1四半期の売上高は、前述の㈱オムエル、㈱アスカムとの共同仕入開始の効果を主因に、前年同期間比27,739百万円増加(前年同期間比13.5%増)し、市場平均の伸び(2.1%)を大きく上回ることができました。

利益面では、前述の対策が功を奏したことおよび調剤薬局事業の連結子会社が増加したこと等により、金額では前年同期間比で売上総利益を除いて下回るものの、売上総利益、営業利益、経常利益共、対売上比では前期通期を上回り、利益改善の第一歩を示すことができました。売上総利益は前年同期間比1,110百万円増加となり、対売上比は前年同期間比で下回るものの、前期通期比では0.3%上回る7.7%へ改善しました。販管費は新規連結等により金額では前年同期間比2,134百万円増加したものの、対売上比では前期通期並みの7.1%にとどめることができました。その結果、営業利益は金額では前年同期間比1,023百万円の減少ではありますが、対売上比は0.6%と前年通期比0.2%の改善となりました。

経常利益は、金額では前年同期間比では1,123百万円の減少となりましたが、対売上比では前年通期比0.1%の改善の0.9%となりました。

特別損益においては、前年同期間で計上した投資有価証券売却益、連結子会社による退職給付制度改定益等427百万円がないこと等により、四半期純利益は、前年同期間比1,025百万円の減少となりました。

以上により、当第1四半期の業績は、売上高232,903百万円(前年同期間比13.5%増)、営業利益1,298百万円(前年同期間比44.1%減)、経常利益2,125百万円(前年同期間比34.6%減)、四半期純利益1,028百万円(前年同期間比49.9%減)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績の概略は以下の通りです。医薬品卸売事業におきましては、当第1四半期の売上高は226,087百万円(前年同期間比11.7%増)で市場平均の伸長率を上回ることができ、営業利益は756百万円となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高6,216百万円を含んでおります。調剤薬局事業におきましては、当第1四半期の売上高は12,990百万円、営業利益は613百万円となりました。治験施設支援事業におきましては、当第1四半期の売上高は43百万円、営業利益は△104百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、332,440百万円となりました。これは、現金及び預金が4,216百万円、受取手形及び売掛金が19,907百万円、商品及び製品が6,876百万円それぞれ増加し、短期貸付金が2,472百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、100,016百万円となりました。これは、のれんが7,135百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、432,456百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、328,883百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22,048百万円、短期借入金が5,036百万円、賞与引当金が1,373百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、24,599百万円となりました。これは、長期借入金1,983百万円、繰延税金負債が1,210百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、353,483百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、78,973百万円となりました。これは、利益剰余金が437百万円、その他有価証券評価差額金が932百万円それぞれ増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日発表の平成22年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

会社分割による純粋持株会社への移行に伴い貸倒実績率を算定しました。その他の連結会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

- ・ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)  
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  
(連結会社相互間の取引の相殺消去)  
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
  - ・ 未実現損益の消去  
当第1四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。
- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,988	13,772
受取手形及び売掛金	236,698	216,791
有価証券	505	500
商品及び製品	52,279	45,403
その他	25,449	29,519
貸倒引当金	△481	△398
流動資産合計	332,440	305,589
固定資産		
有形固定資産	46,261	45,166
無形固定資産		
のれん	15,533	8,398
その他	2,353	2,462
無形固定資産合計	17,887	10,861
投資その他の資産		
その他	38,312	38,175
貸倒引当金	△2,444	△1,946
投資その他の資産合計	35,867	36,229
固定資産合計	100,016	92,256
資産合計	432,456	397,845

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,568	278,520
短期借入金	10,582	5,546
1年内償還予定の社債	6,185	6,169
未払法人税等	1,193	601
賞与引当金	3,927	2,555
役員賞与引当金	39	80
返品調整引当金	281	273
その他	6,105	5,339
流動負債合計	328,883	299,087
固定負債		
社債	312	300
長期借入金	5,746	3,763
退職給付引当金	2,327	2,172
負ののれん	2,795	2,926
その他	13,417	11,991
固定負債合計	24,599	21,153
負債合計	353,483	320,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	28,062	28,062
利益剰余金	45,570	45,133
自己株式	△1,981	△1,980
株主資本合計	82,301	81,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,181	249
土地再評価差額金	△4,572	△4,572
評価・換算差額等合計	△3,390	△4,322
新株予約権	62	62
純資産合計	78,973	77,605
負債純資産合計	432,456	397,845

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	205,163	232,903
売上原価	188,375	215,004
売上総利益	16,788	17,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,831	7,954
賞与引当金繰入額	1,246	1,339
役員賞与引当金繰入額	18	18
退職給付引当金繰入額	40	74
福利厚生費	1,140	1,321
車両費	294	230
貸倒引当金繰入額	—	17
減価償却費	501	569
のれん償却額	279	513
賃借料	1,140	1,426
租税公課	212	192
その他	2,761	2,941
販売費及び一般管理費合計	14,465	16,599
営業利益	2,322	1,298
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	209	294
受取手数料	465	471
負ののれん償却額	267	340
持分法による投資利益	0	1
雑益	177	255
営業外収益合計	1,149	1,383
営業外費用		
支払利息	36	71
仮払消費税の未控除損失	170	439
雑損失	16	46
営業外費用合計	223	556
経常利益	3,248	2,125

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	29
投資有価証券売却益	206	0
事業譲渡益	—	27
退職給付制度改定益	220	—
その他	2	5
特別利益合計	429	61
特別損失		
固定資産処分損	19	16
減損損失	93	21
貸倒引当金繰入額	—	173
その他	0	20
特別損失合計	113	231
税金等調整前四半期純利益	3,565	1,956
法人税、住民税及び事業税	1,851	1,336
法人税等調整額	△403	△409
法人税等合計	1,447	927
少数株主利益	63	—
四半期純利益	2,053	1,028

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,565	1,956
減価償却費	501	569
減損損失	93	21
のれん償却額	279	513
負ののれん償却額	△267	△340
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	△12
返品調整引当金の増減額(△は減少)	17	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,203	1,242
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	178
受取利息及び受取配当金	△237	△315
支払利息	36	71
固定資産除売却損益(△は益)	19	△12
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△206	10
売上債権の増減額(△は増加)	△3,399	△16,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592	△6,014
その他の資産の増減額(△は増加)	1,360	53
仕入債務の増減額(△は減少)	15,129	17,866
その他の負債の増減額(△は減少)	△640	△195
未払消費税等の増減額(△は減少)	△135	△328
その他の損益(△は益)	△671	△245
小計	15,942	△1,693
利息及び配当金の受取額	245	341
利息の支払額	△31	△64
法人税等の支払額	△2,899	△983
その他	565	601
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,822	△1,799

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36	△117
定期預金の払戻による収入	36	131
有形固定資産の取得による支出	△386	△261
有形固定資産の売却による収入	147	190
無形固定資産の取得による支出	△38	△92
無形固定資産の売却による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△610	△50
投資有価証券の売却による収入	254	631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	390
関係会社株式の取得による支出	△404	—
貸付けによる支出	△145	△620
貸付金の回収による収入	54	81
その他	41	△195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,087</b>	<b>96</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,043	4,097
長期借入れによる収入	—	2,100
長期借入金の返済による支出	△223	△267
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△137	△195
配当金の支払額	△457	△587
少数株主への配当金の支払額	△6	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,869</b>	<b>5,046</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,865	3,344
現金及び現金同等物の期首残高	15,851	13,091
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	433
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84	410
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,801	17,279

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,669	4,394	99	205,163	—	205,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,812	—	—	1,812	(1,812)	—
計	202,481	4,394	99	206,975	(1,812)	205,163
営業利益	2,513	147	△119	2,541	(219)	2,322

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	219,871	12,988	43	232,903	—	232,903
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,216	2	—	6,218	(6,218)	—
計	226,087	12,990	43	239,121	(6,218)	232,903
営業利益	756	613	△104	1,265	33	1,298

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。